

平成 1 8 年 4 月 2 5 日  
ワーキンググループ

## ワーキンググループ等開催状況

平成 1 8 年 3 月 2 日～平成 1 8 年 4 月 1 1 日までの間に、ワーキンググループを 2 回、FMC アドホックグループを 1 回開催した。

会議名・開催日	検討事項
<p>第 8 回ワーキンググループ (平成 18 年 3 月 2 日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 6 回研究会における検討事項を踏まえた検討等</li> <li>( 1 ) F M C 等の新サービスに利用可能な電気通信番号について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・着信網別柔軟課金の技術的対応可能性について</li> <li>( 別添「WG 第 8 回配付資料 F M C に係る開発コスト等について」参照 )</li> </ul> </li> <li>( 2 ) 新規サービス受付への 1 X Y 番号の使用について             <ul style="list-style-type: none"> <li>・0 1 2 0 番号による新規サービス受付について</li> <li>( 別添「WG 第 8 回配付資料 各社営業案内用番号への接続の可否」参照 )</li> </ul> </li> </ul>
<p>第 9 回 F M C アドホックグループ (平成 18 年 3 月 9 日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いわゆる着信網別柔軟課金の P B X 等端末側への影響について</li> <li>・利用者の混乱回避の観点からの既存番号使用に係る制約等について</li> <li>・その他 F M C 導入に係る課題等について</li> </ul>
<p>第 9 回ワーキンググループ (平成 18 年 4 月 11 日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二次報告書(案)について</li> </ul>

# 各社営業案内用番号<sup>1</sup>への接続の可否

平成18年2月24日 現在

着信先 営業用番号 発信元	NTT東	NTT西	NTTコミュニ ケーションズ	KDDI	J:COM	日本テレコム		フュージョン・コミュ ニケーションズ
	0120-XXX-XXX ( <sup>2</sup> )	0800-2000116	0120-506-506	0077-777	0120-999-000	0088-221- 221	0120-917- 221	0120-987-100
0AB-J (直収サービス等 <sup>4</sup> 含む)		<sup>3</sup>						
080/090/070 携帯電話・PHS <sup>5</sup>								
050IP電話	×	×	×	×	×	×	×	×

着信先 営業用番号 発信元	平成電電	メディア	NTTドコモ	au	ボーダフォン	ツーカー	ウィルコム
	0120-998-997	0120-04-0060	0120-800-000	0077-7-111	0088-2XX-157 ( <sup>2</sup> )	0077-78X-151 ( <sup>2</sup> )	0120-921-156
0AB-J (直収サービス等含む <sup>4</sup> )							
080/090/070 携帯電話・PHS <sup>5</sup>							
050IP電話	×	×	×	×	×	×	×

1:主に、一般営業窓口または電話サービスに関する問い合わせ番号で、自網内のみの用途の3桁番号は除く。

2:×は地域ごと。

3:西日本エリアからの接続に限る。

4:KDDI「メタルプラス」、J:COM「J:COM Phone」、日本テレコム「おとくライン」、平成電電「CHOKKA」について調査。

5:NTTドコモ社、KDDI社(au)、ボーダフォン社、ウィルコム社について調査。

## FMCに係る柔軟課金設定のための開発コスト等について

総務省

## 【前提条件】

- ・現状の多数業者間インタフェース等をそのまま使用し、FMC呼の識別として新たな事業者コードを付与
- ・課金レート等、多事業者間インタフェースで使用している信号設定値は現行範囲内
- ・開発規模はノード装置の新規機能追加要素のみを対象

使用する番号 コスト内訳	新規060番号	080/090番号	備考
着信側が既存携帯事業者の場合の網改修コスト	<b>10数億円程度</b> (携帯事業者の平均概数) ・新規060の場合は、これに加えて加入者データベース管理制御機能等の開発が必要。	<b>10数億円程度</b> (携帯事業者の平均概数)	・端末在圏情報識別機能、FMC用事業者コード・柔軟課金レートの返信機能の開発に必要な費用の概算。
発信網がNTT東西のPSTNの場合の発事業者としてのNTT東西の開発コスト	・料金設定権が着事業者の場合は、開発要素はなく、データ設定作業等のみ。		・公衆電話からの選択中継を行う場合には、別途開発が必要。
	・料金設定権が発事業者の場合は、課金処理機能等の開発が必要。		

## &lt;注&gt;

- ・050番号、070番号についても同様の開発要素により実現可能。
- ・本資料中の概算コストは、平成18年2月現在の想定ネットワーク上における概略の検討であり、今後のネットワークの構成によっては、変更となる場合もある。
- ・PSTN開発コストにおいて、料金明細等の変更が必要な場合には料金系システムに大規模な変更が必要となる。